

熊本地震1か月 現地では

東海大学経営学部教授 小野豊和

最大震度7を記録した熊本地震から一カ月を越えて、なお1万人以上が避難生活を送っている。復旧の遅れも懸念されている。現地熊本で教鞭をとっている小野会員による緊急レポート。

気象庁が敗北宣言



4.14熊本地震、2日後の揺れを「本震」と発表する気象庁報道に違和感を持った。

前震と言いつつ換えた揺れの後、「倒壊の恐れのあるご自宅には戻らないで下さい」と何故言えなかったのか。地震による死者は前震で9人、本震で40人。気象庁は「過去の経験則に当てはまらない地震」、「現在の地震学では前震から本震を予測することができない」と釈明した。

1ヵ月経って死者49人、関連死20人、行方不明1人、重軽傷者1664人。住宅被害は全壊・半壊・一部損壊が約8万5000棟。熊県下24市町村の避難所234カ所に1万305人。本震直後の4月17日は33市町村855の避難所に約11万人だったのに比べると減少したが、避難者には安心して戻る家がない。震度1以上が1500回になろうとしている。

住宅には立入禁止の危険度判定が

政府はTPP審議を中断し、4月24日に激甚災害法、同28日に特定非常災害特別措置法、5月10日に大規模災害復興法指定を適用。しかしこの3つの法律だと県及び市町村の財政負担1割が残ることになる。熊本県の年間予算規模が約7500億円なので、復興予算を毎年4000億円とすると5年間で2兆円、県民の税負担1割は2000億円となり税収の落ち込みが予想される。東日本大震災、阪神・淡路大震災同様全額国庫負担となる特別立法の制定が期待される。各分野の被害状況は、公共土木施設等で1710億円、農林水産関係で1072億円、環境生活関係で170億円等。

南海トラフは想定していたが

九州の中心に位置する熊本は自衛隊部隊、内陸



空港という条件から南海トラフ地震発生時の現地対策本部候補に選ばれていた。営業部長兼しあわせ部長のくまモンが「九州の安全を守るモン！」と県サイトで応援する姿があるが、自県が震源となる大地震は想定外。熊本市防災計画では震度7の被災規模を最大5万7000人と想定、11万人を超える市民を受け入れる指定避難所不足という対応の遅れが露呈した。罹災証明申請は30市町村の10万3477件に対して、交付件数は21市町村で3万682件と30%に過ぎない。市内の分譲マンション被災も8割を超え、管理組合からの要望に応え共有部分の罹災証明を発行することとなった。

学生の就活期間が昨年に比べ2カ月早まり6月解禁、中小企業は早期に内定を連発、大手は被災学生への個別的な配慮を言い出したが、復旧見込みが立たない被災企業も多い。

” 想定外、を連発する責任回避はそろそろ辞めて欲しい。「想定外を想定し先手先手で復旧・復興にあたらなければならない」と蒲島知事も表明している。